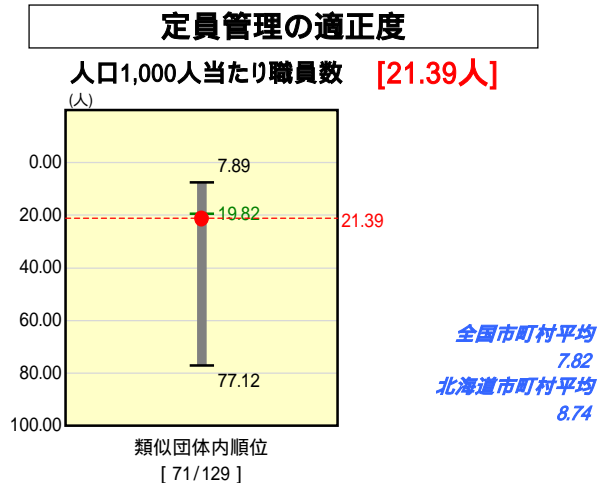
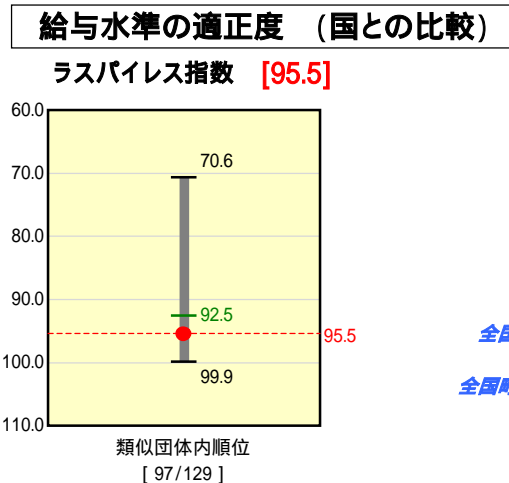
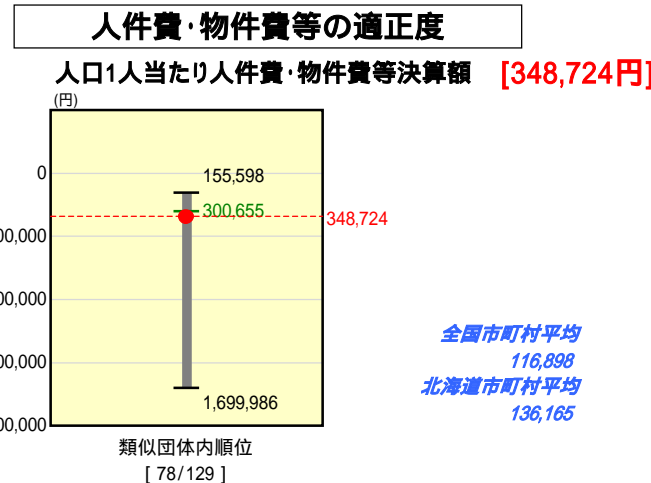
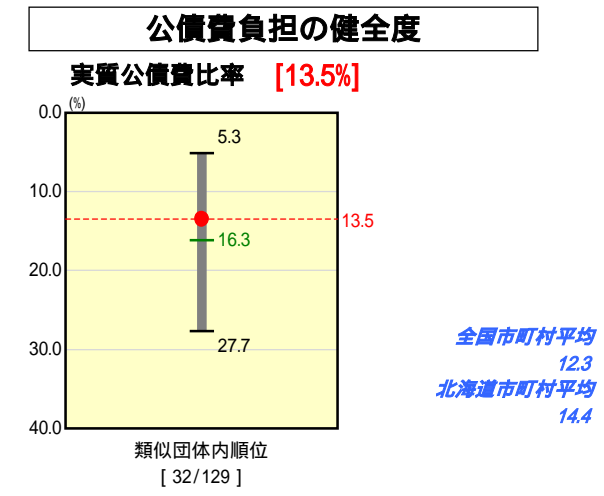
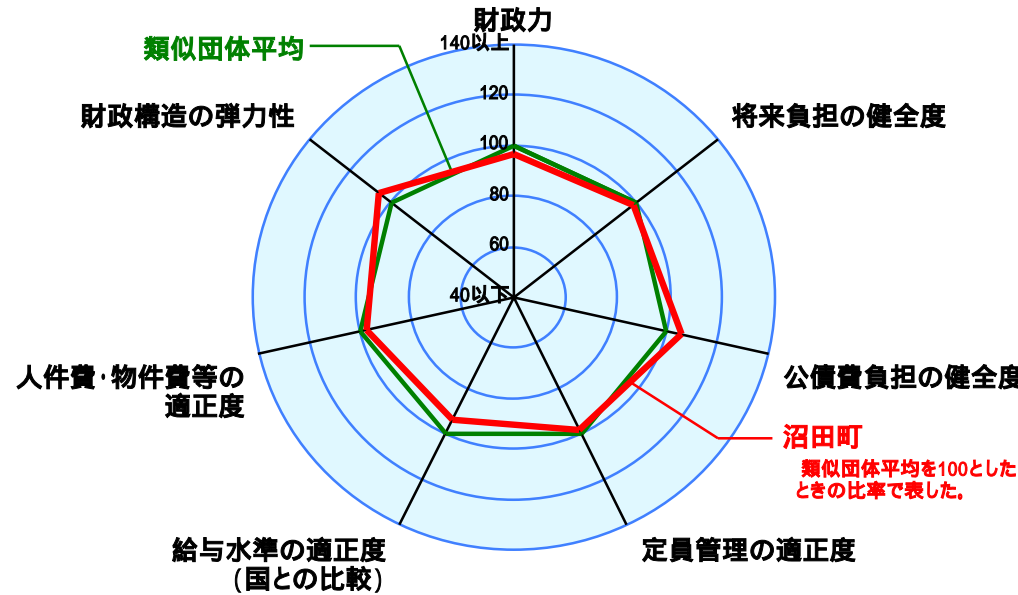
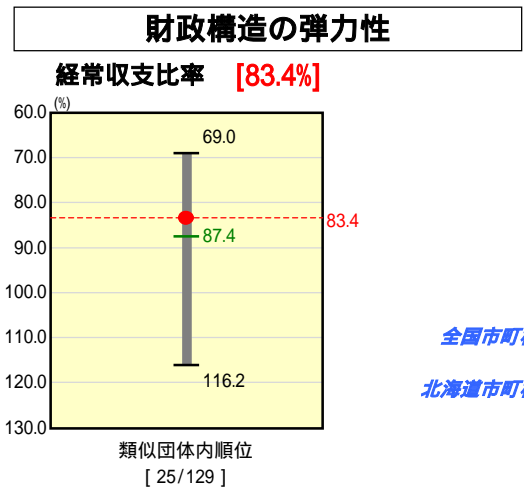
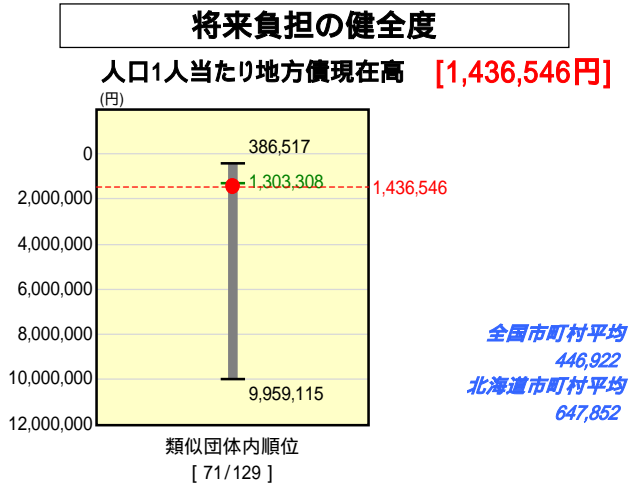
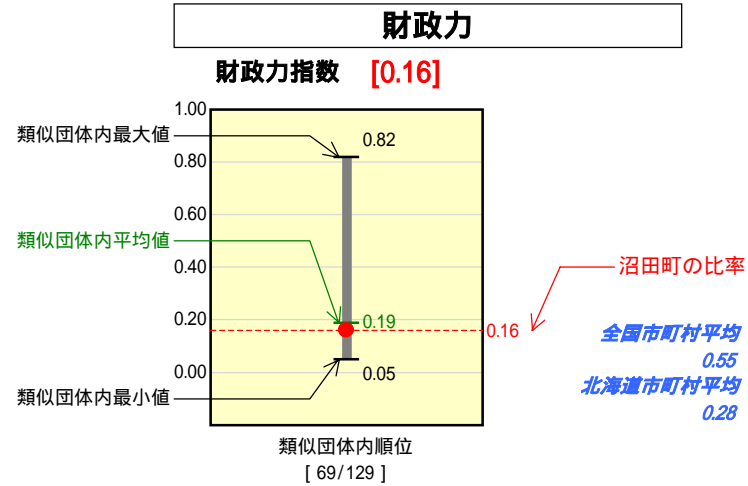


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 北海道 沼田町

人口	3,881人	(H20.3.31現在)
面積	283.21	km <sup>2</sup>
歳入総額	4,519,658	千円
歳出総額	4,431,762	千円
実質収支	87,777	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数**  
課税客体に乏しく長引く地域経済の低迷などから財政基盤が弱く0.16と類似団体平均を0.03下回っている。退職者不補充などによる職員数の削減(定員適正化計画H17～22:約12%)、事業の必要性・緊急性の検討、投資的経費の抑制など歳出の徹底的な見直しを引き続き実施するとともに、税の徴収率向上対策を柱とする歳入確保に努める。

**経常収支比率**  
H18比4.2%・類似団体平均4.0%となっている。今後も計画的な繰上償還の実施により公債費の削減を図るとともに、退職者不補充による人件費の削減、全事業へのサンセットの導入、優先度の低い事業の廃止・縮小などにより経常経費の削減を図る。

**人口1人当たり地方債現在高**  
近年10年程の大型建設事業の実施により類似団体平均は上回っているが、H18比約105千円と低減している。減債基金H19末残高944百万円を考慮すると1,193千円/人が実態である。基本的社会資本整備の完了、計画的な繰上償還の実施、地方債発行枠2億円の設定などにより、平成28年度末には地方債現在高を1/3程度まで減少させる計画である。

**実質公債費比率**  
従前から行っている計画的な繰上償還の実施、地方債発行枠2億円/年の設定などにより類似団体平均を下回っている。公債費の削減は財政健全化への効果的な手段であり今後も適正な管理を行い固定経費の削減を図る。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
町立養護老人ホーム(78百万円)、町営温泉・自動車学校(100百万円)、町営農産加工場(70百万円)、町営牧場・就農支援実習農場(70百万円)、地籍調査事業(17百万円)、沼田ダム施設管理(26百万円)が本町の特殊要因であり類似団体平均を上回っている(内198百万円は特定財源による運営)。この影響額92,878円/人を控除すると類似団体平均を下回る。今度とも徹底した経費削減に努めコスト削減を図っていく。

**ラスパイレス指数**  
類似団体平均を上回っており、道内・近隣の状況把握に努め退職者不補充などにより職員数の削減(定員適正化計画H17～22:約12%)を図る計画としている。

**人口1,000人当たり職員数**  
町立養護老人ホーム(正職員7人・影響1.8人)を運営していることが類似団体平均を上回っている主な要因である。定員適正化計画(H17～22)に基づき退職者不補充などにより職員数を削減し、今後とも適正な定員管理に努める。